

議案関係説明資料一覧(記者会見用)

新型コロナウイルス感染症対策予算(令和4年度当初・令和3年度補正)

資料番号	3本柱	事業名	予算のポイント	主な取組	取組予算額(千円)	備考
資料1	感染予防	市民税賦課事業ほか9事業	-	市民が安心・安全に公共施設を利用できるよう感染症対策用品の購入や空調設備の更新の経費	111,715	R3補12
資料2		新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①-13	行政検査の対象とならない対象者に対するPCR検査費、CT検査等付帯検査の補助	12,675	R4当初
資料3		新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①-13	行政検査の対象とならない対象者に対するPCR検査費の増額等	33,037	R3補12
資料4	生活支援	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①-13	自宅療養者の支援に要する経費	6,536	R3補12
資料5		学校教育管理事業	-	中学校スキー教室を中止した場合の負担金の補助	9,620	R3補12

令和4年度当初予算関係

○令和3年度補正予算及び条例議案のうち、令和4年度当初予算に密接に関連しているものを含んでいます。

資料番号	基本目標	施策	予算のポイント	主な取組	取組予算額(千円)	備考	
資料6	①安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり	地域医療体制の充実	①-19	埼玉県済生会加須病院が実施する救命救急センターの体制整備に対する支援	50,000	R3補12	
資料7			①-24	国民健康保険の安定運営と子育て世帯の支援を目指し、税率改正	-	条例	
資料8		高齢者福祉の充実	①-47	民間事業者による介護施設(特別養護老人ホーム)の整備を推進	27,920	R4当初	
資料9		障がい者福祉の充実	①-61	電話リレーサービスの利用を促進し、聴覚障がい者の意思疎通を支援	480	R4当初	
資料10		水害対策の強化	①-79	総合水害広域避難訓練を実施	2,422	R4当初	
資料10			①-96 ①-100	気象防災アドバイザーの活用	60	R4当初	
資料11		交通安全対策の充実	②-87	通学路安全点検後に継続して対応を検討してきた危険な通学路3箇所(箇所)の安全対策を実施	51,810	R3補12	
資料12		救急対策	①-116	幼稚園や保育所等5施設に新たにAEDを設置	1,752	R4当初	
資料13-1		②未来へつなぐ人を育むまちづくり	結婚・出産・子育てへの連続性のあるきめ細やかな支援	②-8	安心して出産を迎えられるよう妊婦を応援	3,250	R4当初
資料13-2				②-16 ほか	子ども及び重度心身障がい者の医療費の窓口払い廃止を拡充	592,970	条例
資料14		③魅力と活力を生む産業のまちづくり	地域経済の活性化	③-38	デジタル商店街の運営促進による地域活性化への支援	2,248	R4当初
資料15		④豊かな自然と快適な環境のまちづくり	地球温暖化への対応	①-106 ほか	省エネ設備への転換 防犯灯・照明灯をLED化	19,549	R4当初
資料16	⑤協働による持続可能なまちづくり	市民と行政との協働	⑤-27	埼玉県済生会加須病院を核とした「まちづくり構想」を策定	7,884	R4当初	
資料17		効果的で効率的な自治体運営	②-106	企業版ふるさと納税を活用し、野球場改修の基本計画を策定	2,000	R4当初	

公共施設における感染予防

市民が安心・安全に公共施設を利用できるよう感染症対策用品の購入や空調設備の更新を実施

事業名	担当課	主な内容	予算額 (千円)
市県民税賦課事業	税務課	確定申告・住民税申告の相談窓口 に飛沫防止用パーテーションを設置	422
あけぼの園管理運営事業	障がい者福祉課	障害福祉サービス事業所あけぼの園 において適切な換気ができるよう、 老朽化した空調設備を修繕	12,581
公立保育所管理運営事業	こども保育課	公立保育所において適切な換気ができるよう 老朽化した空調設備を更新	11,965
保健センター管理運営事業	いきいき健康長寿課	加須保健センター利用者の感染症拡大 ゼロに取り組むため、感染症対策機器 を設置	990
学校教育管理事業	学校教育課	児童生徒の安心安全な学習環境を確保 するため、各学校における感染症対策 を更に強化	33,300
小学校施設整備事業	教育総務課	小学校のトイレ手洗器を自動水栓化 及び安定的な換気のため空調設備を 更新	21,773
中学校施設整備事業	教育総務課	中学校のトイレ手洗器を自動水栓化 及び安定的な換気のため空調設備を 更新	10,442
公立幼稚園管理運営事業	こども保育課	公立幼稚園のオンライン研修等に対応 する ICT 環境の整備及び感染防止 用品の購入	3,397
文化・学習センター管理運営事業	文化・学習センター	加須文化・学習センター及び騎西文 化・学習センターの設備の改修等	15,349
図書館管理運営事業	図書館課	図書館に空気清浄機・アクリルパー テーションを整備	1,496
合計			111,715

■ 補正予算額 111,715千円（R3補正12号）

感染症対策の迅速・適切な実施

【新型コロナ対策】

新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症対策として、市民の生命、健康を守るとともに、市民生活及び経済を安定させるため、国、埼玉県、医療機関等と連携しながら対策を推進します。対策に当たっては、市民の健康と安全を最優先に考え、市内における感染拡大を防止することと併せ、市民の生活を支援し、事業者の経営の安定を図るため、「感染予防」・「生活支援」・「事業者支援」の3つの柱で対応し、迅速かつ適切に実施するものとします。

【感染予防】市独自のPCR検査の継続及びPCR検査時のCTなどの付帯検査の助成

■ 事業名（担当課）

【①-13】新型コロナウイルス感染症予防事業（健康医療推進課）

■ 取組の概要

○加須市内の学校、高齢者施設等の職員、生徒、利用者等から陽性者が出た場合に、保健所の行政検査の対象にならず検査を受けられなかった者のうち、集団感染のおそれがあり、市が必要と認めた検査希望者に対し、市独自でPCR検査を引き続き実施します。

検査費用 25 千円/回×500 件=12,500 千円

○PCR検査等と併せて、CT検査や血液検査を受けた場合、その付帯検査分について助成します。

助成額 5 千円/回×35 件=175 千円

■ 取組に係る予算額 12,675千円

市独自 PCR 検査の継続と各事業で必要な感染症対策用品の購入

健康医療部健康医療推進課

新型コロナ対策として、市独自のPCR検査の継続及び各事業で必要な感染症対策用品の購入に要する予算を措置

■ 事業名

【①-13】 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

■ 目的

(1) 市独自のPCR検査の継続

市内の学校、高齢者施設等で職員、生徒、利用者等から陽性者が発見された場合に、保健所の行政検査の対象にならなかった方のうち、集団感染のおそれがあり、市が必要と認めた検査希望者に対し、市独自のPCR検査を実施しています。

新型コロナウイルス感染症第6波が急拡大している中、市独自のPCR検査の実施件数も増加しているため、検査の継続に必要な予算を措置するものです。

(2) 市の各事業で必要な感染症対策用品の購入

市役所本庁舎、各総合支所及び保育所等で使用及び災害時に要援護者の避難支援を行う民生委員・児童委員に配布をする感染症対策用品を購入します。

■ 補正予算の概要

(1) 市独自のPCR検査の継続 25,000千円

○検査実績：R4. 1. 4～1. 20（17日間）で231件 → 13. 6件/日

○期 間：議決予定日から年度末まで（2/23から3/31まで）の37日間

○補正件数：13. 6件/日×2倍（更なる増加を見込む）×37日≒1,000件

○補正予算額：検査費用25千円/回×1,000件=25,000千円

(2) 市の各事業で必要な感染症対策用品の購入 8,037千円

○消耗品 手指消毒液等、ゴム手袋等、マスク、アクリルパルなど 7,896千円

○備品購入費 非接触型体温計 141千円

■ 補正予算額 33,037千円（R3補正12号）

自宅療養者への食料品等の配付

福祉部地域福祉課

新型コロナに感染し自宅療養を余儀なくされている市民へ、食料品等を配付

■ 事業名

【①-13】 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

■ 目的

- 新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を余儀なくされている市民に対し、日々の不安を軽減し、安心な療養生活が送れるよう、埼玉県と連携し、食料品等の配付を行います。
- これまで予備費で対応してきましたが、現在の感染拡大の状況から、支援体制を確保するものです。

■ 補正予算の概要

(1) 自宅療養中に必要な食料品等の無料配付

種別	内容	数量	予算額
食料品セット	5日間分のレトルト食品、パックご飯等	1,498セット	5,243千円
生活用品セット	トイレトイレットペーパー、ウエットティッシュ等	500セット	850千円
乳幼児セット	粉ミルク、おむつ、おしりふき	12セット	40千円
	段ボール代	2,015箱	403千円

(2) その他

埼玉県から提供されたパルスオキシメーターを無償貸与

■ **補正予算額 6,536千円（R3補正12号）**

スキー学校中止等に係る保護者負担を軽減

学校教育部学校教育課

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中止又は延期した中学校のスキー教室に係る保護者の経済的負担を軽減

■ 事業名

学校教育管理事業

■ 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中学校のスキー学校を中止又は延期した場合のキャンセル料等について、該当生徒の保護者が抱える経済的負担を軽減するものです。

■ 補正予算の概要

- 第1学年（対象4校） 5,614千円
昭和中学校、加須西中学校、加須東中学校、大利根中学校

- 第2学年（対象2校） 4,006千円
昭和中学校、大利根中学校

■ 補正予算額 9,620千円（R3補正12号）

埼玉県済生会加須病院の 救命救急センターの体制整備を支援

健康医療部健康医療推進課

埼玉県済生会加須病院が実施する救命救急センターの体制整備に対する支援

■ 事業名

【①-19】 初期・2次・3次救急医療支援事業

■ 目的

- 埼玉県済生会では、済生会加須病院での三次救急医療を実現する救命救急センターの指定を目指し、現在、県と協議を進めています。
- 県の指定が受けられた際には、財政支援をお願いしたいとの市への要望があり、これらの体制の整備に必要な機器の購入等に係る相当額を補助するものです。

■ 補正予算の概要

(1) 救命救急センター開設に係る主な経費

救命救急センターを目指した整備に係る費用184,650千円のうち、重篤な救急患者の管理に必要な医療機器等の整備には105,800千円が必要となります。

- 重症部門システム 85,800千円 重症患者の症状を自動管理するシステム
- 麻酔器 20,000千円 緊急時に救命医が迅速に麻酔を行うための機器

(2) 補正予算額

- 三次救急医療補助金 50,000千円 (医療機器等整備費の概ね1/2相当)

■ 補正予算額 50,000千円 (R3補正12号)

〔特定財源〕繰入金：43,343千円 医療体制確保基金繰入金

加須市国民健康保険税条例の一部改正

健康医療部国保年金課

国民健康保険の安定運営と子育て世帯の支援を目指し、税率改正

■ 条例の名称

【①-24】加須市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

■ 改正の趣旨

国民健康保険を安定的に運営するため、及び令和9年度からの保険税水準の県内準統一を見据え、税率を改めるとともに、地方税法の一部改正に伴い、未就学児に係る均等割額を減額するものです。

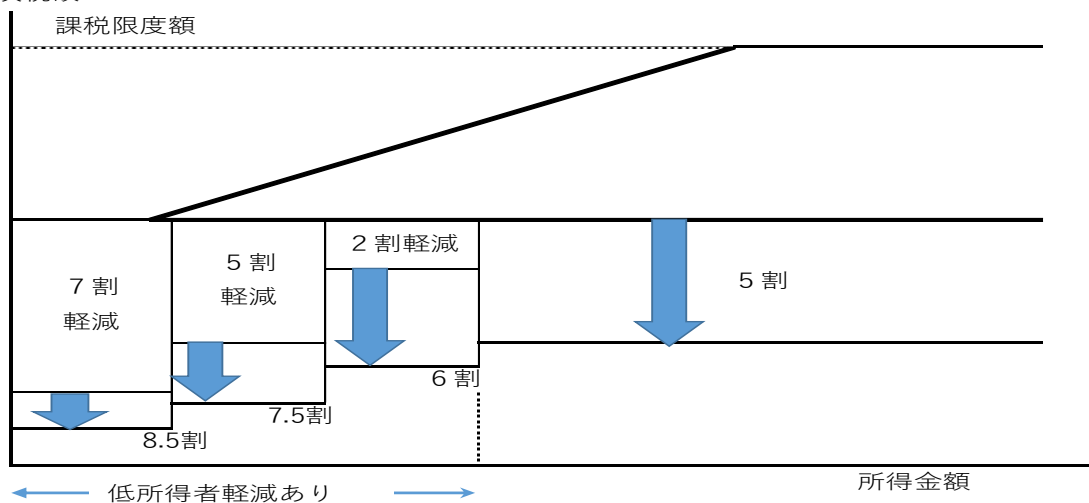
■ 主な改正内容

(1) 医療給付費分及び後期高齢者支援金分の均等割額をそれぞれ引き上げます。

		改正前	改正後
医療給付費分	所得割率	7.5%	7.5%
	均等割額	21,000円	23,000円
	限度額	63万円	63万円
後期高齢者支援金分	所得割率	2.3%	2.3%
	均等割額	9,500円	10,500円
	限度額	19万円	19万円
介護納付金分	所得割率	2.4%	2.4%
	均等割額	11,000円	11,000円
	限度額	17万円	17万円

(2) 未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である子）について、均等割額を1/2にします。

保険税額



■ 施行期日

令和4年4月1日

高齢者福祉の充実

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の健康の増進、日常生活を送る上で何らかの支援を必要としている認知症の高齢者やその家族などを地域全体で支える「チームオレンジ」などの取組を推進し、地域包括ケアシステムの確立を目指します。

また、民間事業者による介護施設の整備を推進し、介護を必要とする高齢者の生活基盤の充実を図ります。

民間事業者による介護施設（特別養護老人ホーム）の整備を推進

■ 事業名（担当課）

【①-47】 介護施設整備促進事業（高齢介護課）

■ 取組の概要

○第4次加須市高齢者支援計画に位置付けた特別養護老人ホームの新築に係る費用の一部を補助します。

整備法人名	(仮) 社会福祉法人博雅会
施設名	(仮称) 特別養護老人ホーム特養騎西
整備予定地	加須市日出安 1268
入所定員	100人 (ユニット型個室 80人、従来型多床室 20人)
補助額	17,920千円

※上記補助額のほか、令和5年度に10,000千円（市単独）及び88,460千円（県費補助）を交付予定

※上記の市補助金のほか、埼玉県が補助金を交付予定

○老朽化に伴う特別養護老人ホームの改築（移転）に係る費用の一部を補助します。

整備法人名	社会福祉法人愛の泉
施設名	特別養護老人ホーム愛泉苑
整備予定地	加須市水深 869-1
入所定員	80人（全て従来型個室）
補助額	10,000千円

※上記の市補助金のほか、埼玉県が補助金を交付予定

■ 取組に係る予算額 27,920千円 【県補助金あり】

〔特定財源〕 県：17,920千円 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金

障がい者福祉の充実

障害の有無にかかわらず、誰もがお互いを尊重し合う機運を醸成するとともに、住み慣れた地域で自立し、充実した生活が送れるよう障害福祉サービスの充実を図り、障がい児への発達支援や教育支援、働くことの喜びを感じる就労支援、積極的な社会参加支援などを推進します。

電話リレーサービスの利用を促進し、聴覚障がい者の意思疎通を支援

■ 事業名（担当課）

【①-61】 障害者コミュニケーション支援事業（障がい者福祉課）

■ 取組の概要

- 聴覚障がい者等の電話の利用が困難な人が、通訳オペレーターを介して電話をする「電話リレーサービス」について、聴覚障がい者等が負担する利用料の一部を助成します。
- 「電話リレーサービス」の利用を促進し、聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図ります。
- 予算額：電話リレーサービス利用料助成 480千円

■ 取組に係る予算額 480千円 【国・県補助金あり】

〔特定財源〕 国：128千円 地域生活支援事業費補助金
県：64千円 地域生活支援事業費補助金

水害対策の強化

近年の異常気象から、台風の大型化、記録的豪雨の頻発化による洪水被害に備えるため、堤防強化対策の促進や広域避難に重点を置いた迅速な避難情報の発信などハード・ソフト両面からの対策により、逃げ遅れゼロを目指します。

また、中小河川や農業排水路が溢水する内水氾濫による浸水被害を解消・軽減するため、国営かんがい排水事業や埼玉県の進める河川改修を促進し、流域を含めた広域的な視点による溢水対策を進めます。

総合水害広域避難訓練を実施

■ 事業名（担当課）

【①-79】大規模水害広域避難対策事業（危機管理防災課）

■ 取組の概要

- コロナ禍により中止した住民参加による「総合水害広域避難訓練」に改めて取り組みます。
- 大型台風の接近・上陸を想定し、避難情報の発令、広域避難及び水害時避難場所の開設・運営等の総合的な訓練を実施し、市民の防災・減災への意識の高揚とともに防災力の向上を図ります。
- 予算額：広域避難訓練用バス借上 908千円
広域避難啓発リーフレット・ポスター印刷 858千円
民間避難場所借上 320千円
その他 336千円

■ 取組に係る予算額 2,422千円

気象防災アドバイザーの活用

■ 事業名（担当課）

【①-96】①自主防災活動組織育成・支援事業（危機管理防災課）

【①-100】②防災管理事業（危機管理防災課）

■ 取組の概要

- 気象台のOB・OGである気象防災アドバイザーを活用し、自主防災組織リーダー養成講座及び災害地区支援班員として避難場所に配置される市職員を対象とした研修会を実施します。
- 予算額：講師謝金 ① 20千円
② 40千円

■ 取組に係る予算額 60千円

通学路安全対策の実施

学校教育部学校教育課
都市整備部道路課 環境安全部交通防犯課
大利根総合支所農政建設課・地域振興課
騎西総合支所農政建設課・地域振興課

通学路安全点検後に継続して対応を検討してきた危険な通学路3箇所の安全対策を実施

■ 事業名

【②-87】通学路安全対策事業

■ 目的

令和3年度に実施した通学路安全点検の結果、継続して対応を検討してきた危険な通学路3箇所について、令和4年度からの児童生徒の安心安全な登下校につながるため、国の補助金を活用し、安全対策を実施するものです。

■ 補正予算の概要

○水深小学校通学路の安全対策 37,500千円

整備内容	水深小学校の通学路である市道149号線のうち、水深橋とその前後を含めた約650mの区間の路面標示、ガードパイプ及び車止め等の設置	
予算内訳	測量・設計	4,500千円
	歩道整備工事	29,000千円
	路面標示・表示板設置等	4,000千円

○騎西小学校通学路の安全対策 2,310千円

整備内容	騎西小学校の通学路である玉敷神社沿いの市道263号線のうち、約400mの区間の路面標示等の設置
予算内訳	路面標設置等 2,310千円

○大利根東小学校通学路の安全対策 12,000千円

整備内容	大利根東小学校の通学路である東川用水路沿いの市道116号線のうち、新川通から中渡までの約2,000mの区間の歩道整備（工期を4年間に分けて実施。令和4年度は400mを整備）	
予算内訳	測量・設計	1,500千円
	歩道整備工事（400m分）	10,500千円

■ 補正予算額 51,810千円【国補助金あり】（R3補正12号）

〔特定財源〕国：24,090千円*（5.5/10）通学路緊急対策事業費補助金

*このほか、令和3年度一般会計補正予算（第8号）で承認済みの元和小学校通学路再編に係る経費の一部が補助対象となり、9,075千円の歳入が見込まれる。

救急対策

市民の皆様の大切な命を救える環境を整備するため、公共施設へのAEDの設置を計画的に進めます。

幼稚園や保育所等5施設に新たにAEDを設置

■ 事業名 (担当課)

【①-116】救命機器管理事業 (危機管理防災課)

■ 取組の概要

- 市民の救急救命率の向上を図るため、計画的にAEDを設置します。
- AEDの設置が推奨又は考慮される施設である幼稚園・保育所等4施設 (こすもす保育園、北川辺幼稚園、北川辺保育所、水深第二健全育成室) に新たに設置します。
- 廃止となった老人福祉施設不老荘に設置されていた1台は、新たに開設した北川辺コミュニティセンターに移設します。
- 予算額：AED機器購入費 (4台分) 1,752千円

■ 取組に係る予算額 1,752千円

結婚・出産・子育てへの連続性のある きめ細やかな支援

結婚に対する希望をかなえるため、出会いの場の提供を推進します。
また、不妊に悩み、妊娠を希望する人を支援するために、不妊治療費等を助成します。さらに、産前・産後の不安や悩みを解消し、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て家庭への人的支援や子育て相談窓口の充実を図ります。

また、手当の支給や医療費の助成など経済的な支援を継続します。

安心して出産を迎えられるよう妊婦を応援

■ 事業名（担当課）

【②-8】妊婦応援事業（子育て支援課）

■ 取組の概要

- 令和3年度に創設した子育て支援タクシー事業を見直し、妊娠を祝福するとともに、出産準備に係る経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えられるよう、加須市商工会が発行する絆サポート券を贈呈します。
- 予算額：絆サポート券 5,000円分×650件＝3,250千円

■ 取組に係る予算額 3,250千円

子ども及び重度心身障がい者の医療費の窓口払い廃止を拡充

■ 事業名（担当課）

- 【②-16】 ①子育て支援医療費支給事業（子育て支援課）
- 【②-38】 ②ひとり親家庭等医療費事業（子育て支援課）
- 【①-58】 ③重度心身障害者医療費支給事業（障がい者福祉課）

■ 取組の概要

- 福祉3医療（子育て支援・ひとり親家庭・重度心身障害者）について、埼玉県が全県的な未就学児の医療費の現物給付化（医療機関の窓口での医療費の支払いが不要になること）を推進しています。
- より一層子育て支援策を推進する観点から、本市においても、福祉3医療について対象医療機関を県内医療機関に拡充するとともに、重度心身障害者医療費については独自に対象年齢を拡大し、年齢による要件を廃止することにより受給者の利便性向上を図るものです。

〔医療費助成制度の現物給付の拡充〕

		①子育て支援 医療費	②ひとり親家庭等 医療費	③重度心身障害者 医療費
制度の対象年齢		15歳まで	18歳まで	全年齢
現物 給付	対象年齢	15歳まで		15歳まで→ <u>全年齢</u>
	医療機関	市内全域の医療機関 → <u>県内全域の医療機関</u>		
変更月		令和4年10月	令和5年1月	令和4年10月
予算額	システム改修費	935千円	963千円	1,128千円
	医療費	324,466千円	47,141千円	218,337千円

※下線部分は変更箇所

■ 取組に係る予算額 592,970千円 【県補助金あり】

- 〔特定財源〕 県： 1,000千円 福祉医療費助成事業システム改修費補助金
- 県： 37,998千円 乳幼児医療費支給事業補助金
- 県： 22,941千円 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金
- 県： 109,168千円 重度心身障害者医療費支給事業補助金

■ 条例の改正

上記のとおり取組を実施するため、次の条例を一部改正します。

- ①加須市子育て支援医療費支給に関する条例
- ②加須市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例
- ③加須市重度心身障害者医療費支給に関する条例

地域経済の活性化

中小企業・地場産業の経営の安定化、経営基盤の強化を支援するとともに、地域内消費を促すため、企業間や農業、工業、商業の産業間の連携を促進し、地域課題の解決及び地域経済の活性化を図ります。

また、官民連携を深め、販路拡大の支援をします。

デジタル商店街の運営促進による地域活性化への支援

■ 事業名（担当課）

【③-38】 デジタル商店街運営促進事業（産業振興課）

■ 取組の概要

- 市内事業者の情報発信について、市が運営するポータルサイト「産業元気ネットかぞ」から民間事業者が運営するデジタル商店街への移行を促進・支援します。
- デジタル商店街では、SNSによる情報発信、オンラインショップや事業者間マッチング、電子クーポン券機能など、多様なサービスにより販売力が強化されます。
- 予算額：事業所支援サイト管理等 407千円
民間運営サイト移行負担金 1,476千円
デジタル商店街運営促進事業補助金 365千円

■ 取組に係る予算額 2,248千円

地球温暖化への対応

地球温暖化を防止するため、化石燃料や電力の使用量削減など省資源・省エネルギーの推進、環境に配慮した移動手段への転換促進など、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出抑制に努め、低炭素社会の実現を目指します。

また、並行して地球温暖化に伴う気候の変動に対応するため、気候変動の影響からの被害を防止・軽減するための適応策を推進します。

省エネ設備への転換 防犯灯・照明灯をLED化

■ 事業名(担当課)

- 【①-106】 ①防犯施設維持管理事業（交通防犯課・各総合支所地域振興課）
- 【①-113】 ②交通安全施設整備事業（交通防犯課・各総合支所地域振興課）
- 【⑤- 39】 ③道路維持管理事業（道路課）
- 【⑤- 42】 ④駅前広場維持管理事業（まちづくり課）
- 【⑤- 44】 ⑤公園維持管理事業（まちづくり課）

■ 取組の概要

（1）LED防犯灯の設置

- ①省エネ設備の導入と犯罪の未然防止のため、LED防犯灯を積極的に設置します。
予算額：防犯灯設置工事 2,144千円

（2）水銀ランプのLED化

- 環境負荷を軽減するため、水銀ランプについて、次のとおりLED照明灯への交換を進めます。

	対象ランプ	予算額
②	水銀ランプ（100W以下）道路照明灯	2,500千円
③	水銀ランプ（100W超）道路照明灯	6,820千円
④	駅前広場水銀ランプ照明灯	825千円
⑤	公園水銀ランプ照明灯	7,260千円

■ 取組に係る予算額 19,549千円

地域の特性を活かした土地利用と良好な住環境の形成

地域の特性を十分に活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、産業の振興、快適な生活環境の確保を基本に計画的な土地利用を推進します。

また、若年層・中間層の定住促進を図るため、良好な住環境の整備や個性ある街並み、街路などの市街地整備を計画的に推進します。

特に、加須駅南口に立地される埼玉県済生会加須病院の周辺においては、病院を核とした新たなまちづくりを推進します。

埼玉県済生会加須病院を核とした「まちづくり構想」を策定

■ 事業名（担当課）

【⑤-27】 加須駅南口周辺まちづくり推進事業（まちづくり課）

■ 取組の概要

- 埼玉県済生会加須病院の立地を起爆剤とする病院を核とした新たなまちづくりの将来像を示す「まちづくり構想」を市民との協働により策定します。
- 策定に当たっては、新たなまちづくりの基本的な方向性を示す「まちづくりコンセプト」（令和4年6月策定予定）をベースとして、市民や関係団体等の意見を踏まえ、民間のノウハウを活用し、実現性の高い事業展開を見据えるなど、幅広い視点で検討します。
- 予算額：まちづくり構想策定業務委託料 7,576 千円
 委員謝金等 308 千円

■ 取組に係る予算額 7,884 千円

〔今後の予定〕

令和3年度					令和4年度												令和5年度					
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
関係権利者の意向確認、コンセプト案の作成					まちづくりコンセプト 検討・策定							まちづくりコンセプトを踏まえ、まちづくり構想の検討・策定								まちづくり構想の実現に向けた取組		

効果的で効率的な自治体運営

持続可能で安定的な行財政基盤を確立できるよう、公共施設の在り方について検討を進め、適正な配置を目指すとともに、必要な施設については計画的に修繕等を実施し、長寿命化を図ります。

また、ふるさと納税を活用して、加須市を応援する個人又は団体からの寄附金による歳入の確保を図り、計画的な行財政運営に努めます。

企業版ふるさと納税を活用し、野球場改修の基本計画を策定

■ 事業名（担当課）

【②-106】スポーツ施設整備事業（スポーツ振興課）

■ 取組の概要

- 田ヶ谷サン・スポーツランド野球場の改修に向けた基本計画を策定します。
- 女子野球を基軸としたスポーツによる地域活性化を目的として、（一社）埼玉レディースベースボール（埼玉西武ライオンズ・レディースの運営法人）と連携して寄附募集を行っている「企業版ふるさと納税」により積み立てた基金を活用します。
- 予算額：改修基本計画策定委託料 2,000千円

■ 取組に係る予算額 2,000千円

〔特定財源〕2,000千円 水と緑と文化のまちづくり基金繰入金